

市場志向型キャリア・キャピタル開発に関する研究  
—韓国製作会社の事例分析を通じて—

京都大学経営管理大学院  
博士後期課程 金東柱

【論文要約】

本論文は、コロナ危機以降、グローバルOTT市場で注目を集めている韓国のドラマ製作会社であるスタジオドラゴンを事例に取り上げ、そのコンテンツ制作能力と組織内でのキャリア・キャピタル開発の可能性について分析する。本研究の目的は、市場中心のグローバルコンテンツを作るための組織内キャリア・キャピタルの開発体系とプロセスを提示することである。

クリエイティブ産業におけるキャリア研究は、これまで欧米と個人を中心に議論されてきた。しかし、韓国をはじめとするアジア圏のドラマ制作者がグローバル市場で注目を集めている現状を考慮すると、制作者のキャリア研究を個人の自由と流動性だけに重点を置くだけではなく、組織内キャリアと組み合わせたハイブリッドな携帯、または組織内の新しい組織体系を通じて、個人が自分のキャリア・キャピタルを迅速かつ集中的に開発できるという視点が必要である。

第2章では、市場志向を創造性の制約(Bounded Creativity)とする企業の組織文化と構造について考察した。ハリウッドやシリコンバレーのように創造性が強調される産業で見られる、バウンダリーレス・キャリア(Boundaryless Career)、キャリア・キャピタル(Career Capital)、プロティアン・キャリア(Protean Career)といったニューキャリア時代の研究とそれに伴う限界点について検討した。これらの個人に重点を置くキャリア研究が現在の市場主義的なOTT市場において、迅速かつ効果的なキャリア・キャピタル開発方法となり得るかを検討し、新しい組織内でのキャリア・キャピタル開発に関する可能性を先行研究で提示した。

第3章では、前章の先行研究を踏まえて、プロデューサーの組織内キャリア・キャピタルの開発体系を製造工場に例え、「キャリア・キャピタル・ファクトリー」(Career Capital Factory)と定義した。このフレームワークは、創造性の制約(Bounded Creativity)としての市場主義、組織内キャリア(Organizational Career)といった韓国の制作の特徴を反映している。

第4章では、K-Dramaがグローバル市場で競争力を持つようになった背景と韓国の制作状況を分析した。また、韓国をドラマ大国に成長させた代表的な企業であるスタジオドラゴンの新しい戦略を分析した。

第5章では、プロデューサーがどのような過程を経てキャリア・キャピタルを形成し、またプロティアン・キャリアに転換するかを確認した。この分析のためには、LinkedInデータ、インタビュー記事、スタジオドラゴンの退職者を対象とした半構造化インタビューを行い、データを収集した。

その分析結果は、以下の通りである。

第一に、個人のキャリア・キャピタル開発は所属する組織によって異なる。第二に、個人の組織適応力に

よって個人別のキャリア・キャピタル開発の機会が異なる。第三に、個人のキャリア・キャピタルはクルー単位で形成されると専門性が高くなる。第四に、プロデューサーのキャリア・キャピタル開発は、プロデューサーのキャリア全般にわたって循環する。最後に、ドラマ制作システムの変化は、個人のキャリア開発モデルも変える。

第6章では、クリエイティブ組織におけるキャリア・キャピタル開発体系と開発プロセスを分析した。このため、半構造化インタビュー及びクレジットデータを用いて分析を行った。

分析結果は、大きく二つに分けて見ることができる。まず、キャリア・キャピタル開発体系に関する結果として、「キャリア・キャピタル・ファクトリー」という組織内のキャリア・キャピタル開発フレームワークがどのように適用されたかを説明した。組織及び組織員のキャリア・キャピタルが工場のようなドラマ制作体系によって、外部から入ってくる多数のプロジェクトの中で迅速に発展し、また育成されるということである。

第二に、キャリア・キャピタルの開発プロセスに関連した結果として、プロデューサーは複数のプロジェクトに携わり、集団中心に専門性を発展させ、職級ごとにキャリア・キャピタルを管理している。ここに所属するプロデューサーたちは市場志向の組織文化を意識し、自身のジャンルと制作における専門性を向上させていくことが確認された。

第7章では、総合的な考察として、第一に、スタジオドラゴンの革新の主要ポイント、第二に、韓国のドラマ制作方式が今、グローバル市場で通用できる理由、スタジオドラゴンの戦略の他の国での適用可能性、キャリア・キャピタル開発に対する韓国とハリウッドの違いについて議論する。このような実践的視点の議論を通じて、本研究の適用性を高めることができた。

最後に、第8章では、本研究の活用のためのアドバイス、データ収集対象の制約点及び他分野への研究拡張に関する考察を今後の研究課題として残した。